

# エルサルバドル政治経済月報 (2021年8月分)

2021年8月  
在エルサルバドル大使館

## 内政

### 1. 憲法改正草案の発表

8月13日、憲法改正についての検討を行う作業チームのリーダーを務めるウジョア副大統領は、自身のツイッターに全215項目からなる憲法改正草案を公表した。今般公表された憲法改正草案は274条からなる現行憲法のうち251項目を改正する広域なものであるが、その多くは表現の修正等である。そのようななか、注目を浴びている改正案の主な内容は以下のとおり。

- (1) 現行憲法第154条で定められている大統領の任期5年を6年とする。
- (2) 大統領の任期を6年とすることを前提に、任期3年目に大統領の継続の是非を問う国民投票を実施する。
- (3) 現行憲法第85条の「唯一の公式政党の存在は、民主制度及び本憲法で定められている政体に相反するものである」という条文の削除及び現在の最高選挙委員会(TSE)に取って代わる国家選挙機関(El Instituto Nacional Electoral)の創設。
- (4) 現行憲法第7条の「政治グループ、宗教グループ、同業組合による武装組織の存在を禁止する」という条文を、「法律によって事前に定められた事例を除く武装組織の存在を禁止する」という条文に改正する。
- (5) 民間企業を含む複数の団体が連携して、社会福祉を国民に提供するとする現行憲法第50条を、「国家が国民に対し社会福祉を保証する」と改正する。
- (6) 国民の教育を受ける権利について定める現行憲法第53条に、メディアは教育と文化の促進のために国家に協力しなければならない旨の条文を加筆する。

### 2. ブケレ大統領の支持率に関する世論調査

8月18日に世論調査会社CID Gallup社が発表したブケレ大統領の支持率は87%であった。

### 3. ブケレ政権と犯罪組織の交渉疑惑

8月24日、ネットメディア「El Faro」は、ブケレ政権と複数の犯罪組織との交渉疑惑について以下のとおり報じた。

(1) 2020年、ブケレ政権は最高警備レベルの刑務所内で、エルサルバドルで活動する主要犯罪組織「MS-13」、「バリオ18レポルシオナリオス」、「バリオ18スレーニョス」と交渉を行った。歴史的に低い数値となっている殺人件数を維持する見返りに、犯罪組織は、刑務所内の待遇改善、組織構成員への職の斡旋等を政府に要求した。これらの交渉については、当国検察庁が音声、写真、調書、証言等の形で記録している。本年4月末までは、メララ前検察長官が率いる検察庁は、犯罪組織との交渉疑惑に関し、ブケレ政権の複数の関係者に対する捜査を行っていた。しかしながら、政権与党新思想党(NI)が安定多数を確保する新国会が5月1日に発足すると、同日、新国会は、最高裁判事と共にメララ前検察長官を罷免した。それ以降、ブケレ政権と犯罪組織の交渉疑惑に係る捜査は新国会によって任命されたデルガド検察長官に引き継がれた。

(2) 「El Faro」が昨年9月にブケレ政権と犯罪組織の交渉疑惑を報じて以降、本件に係る捜査は、アリアサ元検察長官の指示の下、2014年大統領選挙で勝利したファラブンド・マルティ民族解放戦線(FMLN)と犯罪組織の交渉疑惑について捜査するために創設された対マフィア組織特別チーム(GEA)が担当していたが、デルガド検察長官就任後の5月7日、当時検察庁の対汚職及び無処罰対策チームのトップを務めていたアリアサ元検察長官が辞任したことを受け、GEAは解体

された。アリアサ元検察長官は、ブケレ政権と犯罪組織の交渉疑惑のみならず、新型コロナウイルス禍での公共調達における保健省及び農牧省による不正疑惑についても捜査を行っていた。

(3) 検察庁の捜査によれば、以下の点が明らかになっている。

(ア) オシリス・ルナ刑務所長官が許可する形で、複数回にわたり、覆面を被った者たちが、服役している犯罪組織幹部との交渉のために刑務所内に入所している。これらの者の入所に関しては、入所登録等の正規の手続きが一切行われていない。これら覆面を被った者たちは、カルロス・マロキン局長が率いる総務省社会機構再構築局の職員及び刑務所外で自由の身にある犯罪組織関係者とみられている。

(イ) 検察庁は通話等の音声も入手している。例えば、2020年8月6日の音声情報では、MS-13の関係者同士が刑務所に入所するための変装について話しており、政府関係者も、秘密裏の交渉が何らかの失敗によって表に出ないように非常に神経質になっている様子が語られている。また、音声情報によって、犯罪組織側がブケレ政権に要求した内容も明らかになっている。犯罪組織側は、殺人件数を低い水準で維持する見返りとして、治安当局による犯罪組織の取り締まりオペレーションを止めること、構成員がタトゥーをしていることによって差別される現状を是正すること、構成員が経営する中小企業への資金援助、構成員のための雇用の確保、構成員の親族の刑務所への訪問の許可等を求めている。

(ウ) マロキン総務省社会機構再構築局局长及び現国会議員(NI所属)で当時は同局副局長であったデニス・サリーナス氏、スエシー・カジェハス国会副議長(NI所属)の補欠議員であるビクトル・マヌエル・マルティネス氏等が犯罪組織との交渉に関わったことが判明している。

(エ) ルナ刑務所長官は、政府関係者と犯罪組織との交渉の存在を証明する記録や、正規の規則に則らない形での覆面を被った者たちの刑務所への入所の記録を隠滅しようとして試みてきた。

(オ) 「El Faro」が昨年9月に報じた内容は、ブケレ政権と犯罪組織「MS-13」の間の交渉であったが、「MS-13」のみならず、「バリオ 18 レボルシオナリオス」及び「バリオ 18 スレーニョス」とも交渉を行っていたことが判明している。また、政府との交渉に関わった各犯罪組織の構成員の名前も明らかになっている。

#### 4. 司法専門職法の改正

(1) 8月31日、国会は賛成63票で、司法専門職法の改正法案を可決した。政権与党NI、国民統合のための大連合(GANA)、キリスト教民主党(PDC)、国民団結党(PCN)の所属議員が賛成票を投じた。

(2) 改正の主な内容は、60歳以上、または、30年の勤務歴を持つ判事、60歳以上の検察官は即座に退職しなければならず、その後任人事権を最高裁及び検察庁に付与するというもの。反対票を投じたポルティージョ国民共和同盟(ARENA)会派長は、今回の改正は、5月1日に最高裁判事及び検察長官を罷免したことに続く、司法の独立性に対する攻撃であると批判した。

(3) 当国最大のシンクタンクである経済社会開発財団(FUSADES)のトゥリゲロス研究員は、判事に退職年齢を設けることは、政府が司法の独立性をコントロールすることにつながり、憲法第172条が保障する司法の独立を侵害する憲法違反であるとの見解を示した。

## 外交

### 1. 米国による対エルサルバドル支援の発表

(1) 8月12日、マヨルカス米国土安全保障長官は、バイデン政権が1億2,700万ドルの対エルサルバドル支援を用意している旨明らかにした。同支援は、経済復興及び暴力問題への対策に充てられる。テキサス州で行われた記者会見において、マヨルカス同長官は、2021年会計年度の10ヶ月間の間に米墨国境で85万5千人が米国税関・国境警備局(CBP)によって身柄を拘束されている事実に触れ、バイデン政権は中米北部三カ国(エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス)からの不法移民問題への対策として、8億6千万ドルを拠出する予定であり、そのうち1億

2,700万ドルがエルサルバドルにおける開発協力及び暴力問題への対策プログラムに充てられる旨説明した。

(2) マヨルカス同長官は対エルサルバドル支援の詳細として、1,200万ドルが新型コロナウイルスによってもたらされた影響からの中小企業復興支援に、1億1,500万ドルがジェンダー間の暴力を含む犯罪及び暴力問題への対策、並びに、若者のための機会創出に充てられる旨説明した。これらの資金はUSAIDを通じて運用されるが、USAIDは、5月21日、同月1日にエルサルバドル国会が行った最高裁憲法法廷判事及び検察長官の罷免に対する対応として、最高裁、検察庁、国家文民警察、情報公開庁に対し行っていた援助を、他の援助に切り替えることにした旨発表している。

## 2. ヘルソン・マルティネス元公共事業大臣の政治亡命

(1) 8月16日、ヘルソン・マルティネス元公共事業大臣の法定代理人であるペドロ・クルス氏は、エルサルバドルにおける政治的迫害を理由に、同元大臣がメキシコ政府に対して申請していた政治亡命が認められた旨明らかにした。クルス氏は、メキシコ政府はエルサルバドルの政治、議会、司法の現状も考慮しつつ、慎重な検討の結果、マルティネス元大臣の政治亡命を受け入れる決断を行い、これによって、同元大臣はメキシコの法律及び国際法によって保護される旨説明した。

(2) マルティネス元大臣は、フネス元大統領（2009年-2014年在任）及びサンチェス・セレン前大統領（2014年-2019年）の2期にわたる左派FMLN政権で公共事業大臣を務めた人物であり、その期間にマナーロンダリング等に関わった容疑で他4名のFMLN政権元閣僚とともに同元大臣に対する逮捕状が出されていた。

(3) 8月16日、ブケレ大統領は自身のツイッターに、「ヘルソン・マルティネスは、FMLNの透明性の顔であり、『市民団体』と共に透明性及び説明責任のために闘ってきた人物である。同氏はエルサルバドルから公式に逃げた」と皮肉を込めたメッセージを発信し、マルティネス元大臣の政治亡命を批判した。

## 3. 米国による犯罪者の身柄引き渡し要請の却下

(1) 8月26日、エルサルバドル最高裁は、米国が行っていた犯罪組織「MS-13」の幹部アルマンド・エリウ・メルガル・ディアス、通称「ブルー」の身柄引き渡し要請を却下した。2020年9月にラパス県のサカテコルーカ最高警備レベル刑務所から出所したメルガル容疑者の身柄を、バージニア州東部地区連邦裁判所からの逮捕状に基づき、インターポールが取り押さえて以降、米国政府はエルサルバドル政府に対し、同容疑者の身柄引き渡しを求めてきた。FBIの捜査により、同容疑者は米国内で活動する「MS-13」の幹部として、ワシントンDC、バージニア州、メリーランド州、ノースカロライナ州、テキサス州、マサチューセッツ州、テネシー州における犯罪活動を指揮してきたことが判明しており、米国政府は同容疑者をテロリストとして認定している。

(2) エルサルバドル政府は当初、2020年9月に行われた米国政府によるメルガル容疑者の身柄引き渡し要請に応じる方向で調整を進めてきた。しかしながら、本年5月1日、政権与党NIが安定多数を確保する国会が発足すると、同日、国会は、政権の意に沿わない最高裁判事を罷免し、新しい判事を任命したが、それ以降、エルサルバドル憲法が保障する権利について慎重に検討する必要があることを理由として、最高裁は同容疑者の身柄引き渡しプロセスを凍結してきた。

(3) 8月24日には、ネットメディア「El Faro」がブケレ政権と「MS-13」を含む複数の犯罪組織との交渉疑惑について改めて報じたが、その直後に、最高裁が「MS-13」幹部の米国による身柄引き渡し要請を却下したことには、様々な憶測が流れている。

# 経済

## 1. 2020 年における海外直接投資 (ECLAC)

8月9日、当地主要紙「エル・ディアリオ・デ・オイ」紙は、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) が発表した 2020 年におけるエルサルバドルへの海外直接投資 (FDI) の状況を以下のとおり報じた。

(1) 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) によれば、2020 年におけるエルサルバドルへの海外直接投資 (FDI) 額は、2 億 100 万ドルであり、右数値は前年の 6 億 3,600 万ドルを大きく下回る結果となった。また同委員会は、当国における FDI の 90% は企業間における融資である旨指摘した。

(2) クラウディオ・デ・ロサ当地経済アナリストは、外国資本は投資にあたり、経済の安定性、法的規制、司法制度、税制上の優遇措置、設備費や人件費といった点を重要視している旨指摘し、右要素に係るエルサルバドルの評価は好ましいものではない旨述べた。

(3) また 8 月 2 日の週には、米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービス (MOODY'S) によるエルサルバドル経済の格付け評価が発表され、エルサルバドルのソブリン債格付け評価は「B3」から「Caa1」に格下げとなった。

(4) タチアナ・マロキン当地経済アナリストは、新型コロナウイルス (COVID-19) の影響による経済危機が、企業の投資における流動性を低くしている旨指摘した一方で、中米地域における当国の FDI 額が他諸国と比べて少額であり続ける理由は、パンデミックによって生じた問題以上である旨述べ、同経済アナリストは「当国政府は責任を持ち、こういった種類の投資を呼び込むのか、それがどのように当国の人々のニーズと生産能力に関連するのかを分析すべきである」と強調した。

(5) アリシア・バルセナ ECLAC 委員長は、チリは中国がワクチン製造工場の投資を実施する上で関心を引きつけたように、発展途上国は経済の好転と競争力を強化するべく内政に力を入れる重要性を指摘した。さらに同委員長は、中南米は条件が整っている限り、中国が同地域へ投資を計画するという事実を利用する必要がある旨述べ、「10 年前、中国企業による投資が徐々に中南米地域で台頭した、それはとりわけ鉱山業に集中していたが、今日では、中国の国際的立場は様変わりした、同国は世界で最もポテンシャルのある国の一つとなり、米国のテクノロジーに対する覇権にコンフリクトを生じさせ、米中と中南米の繋がりはより複雑になりつつある」と強調した。

(6) 中米諸国における 2019 年及び 2020 年の FDI 額は以下のとおり。

- ア ニカラグア：1 億 8,200 万ドル (2020 年)、5 億 300 万ドル (2019 年)
- イ エルサルバドル：2 億 100 万ドル (2020 年)、6 億 3,600 万ドル (2019 年)
- ウ ホンジュラス：2 億 2,400 万ドル (2020 年)、9 億 4,700 万ドル (2019 年)
- エ グアテマラ：9 億 1,500 万ドル (2020 年)、9 億 7,500 万ドル (2019 年)
- オ コスタリカ：21 億 300 万ドル (2020 年)、27 億 1,900 万ドル (2019 年)
- カ パナマ：23 億 8,800 万ドル (2020 年)、58 億 9,100 万ドル (2019 年)

## 2. エルサルバドル中央銀行 (BCR) による 2021 年の GDP 成長率の上方修正

(1) 8 月 16 日、エルサルバドル中央銀行 (BCR) は、当国における 2021 年の GDP 成長率はプラス 9.0%になると予測した。これまで同中銀は 2021 年の GDP 成長率を 6.0%と予測しており、今回の発表はこれまでの予測値を上方修正する形となった。

(2) 同中銀のロドリゲス総裁は、当国の GDP 成長率を上方修正した理由として、インフラに係る公共投資プロジェクトの推進、米国を中心とした主要な貿易相手国の経済回復、新型コロナウイルス (COVID-19) の順調なワクチン接種、公共工事 (建設や舗装工事等) の実施、最低賃金の 20%増額、民間投資の増加等を挙げている。また、2021 年 7 月における当国の輸出額は 5 億 9,300 万ドルに達し、月別において過去最高の数値を記録した。

(3) しかし、当地経済アナリストからは、COVID-19 を起因とする前年の経済危機からのリバウ

ンドを加味する必要性があるとの声が上がっており、例えば、国家開発財団（FUNDE）のマクロ経済分野を担当するロドリゲス研究員は、2019年における当国のGDP成長率（2.38%）を今回の発表値（9.0%）から前年の成長率（▲7.9%）を差し引いた数値（1.1%）と比較する必要性を指摘している。同研究者の見解によれば、たとえ9.0%の経済成長を遂げたとしても2021年の実質的な当国の経済成長率は約1.0%になる見込みである。

### 3. ビットコインの運用に係る借款状況

8月25日、当地主要紙「エル・ムンド」紙及び「エル・ディアリオ・デ・オイ」紙は、当国政府は2億330万ドルをビットコインの運用のために割り当てる意向がある旨報じた。

（1）当国政府は、中米経済統合銀行（BCIE）からの6億ドルの借款プログラム「COVID-19による影響を受けた企業と雇用の利益のための経済回復実施支援プログラム」のうち5億ドルを、ビットコインの運用を含めたその他の公共事業に割り当てる意向がある旨発表した。

（2）同発表によると、5億ドルのうち2億330万ドルがビットコインの運用目的に割り当てられる予定であり、その内訳は1億5,000万ドルがエルサルバドル開発銀行（BANDESAL）に設立される新たな信託「ビットコイン信託」（Fidebitcoin）、2,330万ドルがクリプトフレンドリー（Criptofriendly）と呼ばれるプログラム、3,000万ドルが政府公式のデジタルウォレットである「チボ」の登録時に提供される30ドル分のビットコインに使用される予定となっている。

### 4. 経済社会開発財団（FUSADES）によるエルサルバドル財政状況

（1）8月30日、当国で最も著名なシンクタンクである経済社会開発財団（FUSADES）は、当国における財政状況の見通しに係る報告書を発表し、当国は短期的のみならず中長期的な財政危機に陥る可能性がある旨言及した。

（2）FUSADESは、当国は本年7月から12月にかけて国内債務の支払い、ビットコイン法定通貨化を支援するための予算、最低賃金20%引き上げに係る中小零細企業への支援等のために18億4,690万ドルの収支不足に陥る可能性があり、本年下半期における右不足分を補填するためにも、当国とIMFにおける借款交渉の成立が重要である旨言及した。

（3）また、同シンクタンクは中長期的に見ても右交渉の成立は2023年から2025年に償還予定の多額の国債に対応する好条件の借款を受け入れるために重要である旨言及した。他方で同シンクタンクは、当国政府が年金制度の国営化によって歳入を確保し、公的債務残高を減少させつつも、ポピュリズム的な政策実現のための更なる歳出に充てる可能性がある旨警鐘を鳴らした。

（4）FUSADESは本年上半期におけるエルサルバドル経済は輸出額、郷里送金額や経済活動量といった指標が好調である旨述べた一方で、これらは新型コロナウイルス（COVID-19）による隔離政策の解除や米国政府の経済政策によるリバウンドである旨強調した。同シンクタンクは、当国経済を押し上げている2つの要因は一時的なものであり、本年上半期以降の経済見通しは明るいものではない旨言及した。

### 5. ビットコイン信託「Fidebitcoin」設立に係る法案の可決

（1）8月31日、当国国会は、当国のビットコイン法定通貨化を支援するためのビットコイン信託（Fidebitcoin）を設立することを目的とした法案を賛成64票で可決した。新思想党（NI）、国民統合のための大連合（GANA）、国民団結党（PCN）及びキリスト教民主党（PDC）所属議員が賛成票を投じた。

（2）当国の中小零細企業の支援を対象とした中米経済統合銀行（BCIE）との借款プログラムの一部（1億5,000万ドル）が同信託へ充てられる予定であり、同信託は取引の際にビットコインと米ドルとの兌換を保証するために充てられる。また、エルサルバドル開発銀行（BANDESAL）がビットコイン信託の運用を担う予定である。

（3）セラヤ財務大臣は、来年までにビットコイン利用者が250万人に達する可能性がある旨言及しており、ブケレ大統領は自身の公式SNSにて、政府公式のデジタルウォレット「チボ」は送金の際にかかる手数料を年間4億ドル抑えられる旨言及している。

## 6. ECLACによる2021年当国GDP成長率の予測発表

(1) 8月31日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC)は、2021年のラテンアメリカ・カリブ地域における経済の見通しに関する報告書を発表し、本年における当国の経済成長率を7.5%に上方修正した(当館注:本年7月のECLACの発表では、2021年における当国のGDP成長率は5.0%と予測)。

(2) アリシア・バルセナECLAC委員長は、「ラ・プレンサ・グラフィカ」紙のインタビューにて、ECLACが当国のGDP成長率を上方修正した理由として、ブケレ政権による中小零細企業に対する支援策(エルサルバドル企業経済回復のための信託基金:FIREMPRESA)、本年1月から7月における郷里送金の増大、最低賃金の20%引き上げ、さらには当国への新型コロナウイルス(COVID-19)用ワクチンの到着と接種の加速化等を挙げ、内需が拡大し、さらには米国経済の回復が当国の輸出を押し上げている旨言及した。

(3) その一方で、同ECLAC委員長は本年3月からの13億ドルをめぐる国際通貨基金(IMF)との借款交渉が長引いていること、財政赤字が悪化していることや当国の新興市場債券インデックス(Emerging Markets Bond Index:EMBI)がラテンアメリカの平均値を大きく上回っていることを指摘し、当国経済に警鐘を鳴らした。また、当国政府は短期国債を発行するものの目標額に到達せず、資金不足から様々なプロジェクトが滞っている現状にあり、エルサルバドル経済社会開発財団(FUSADES)は、今年度において当国は18億4,690万ドルの収支不足に陥る旨分析している。

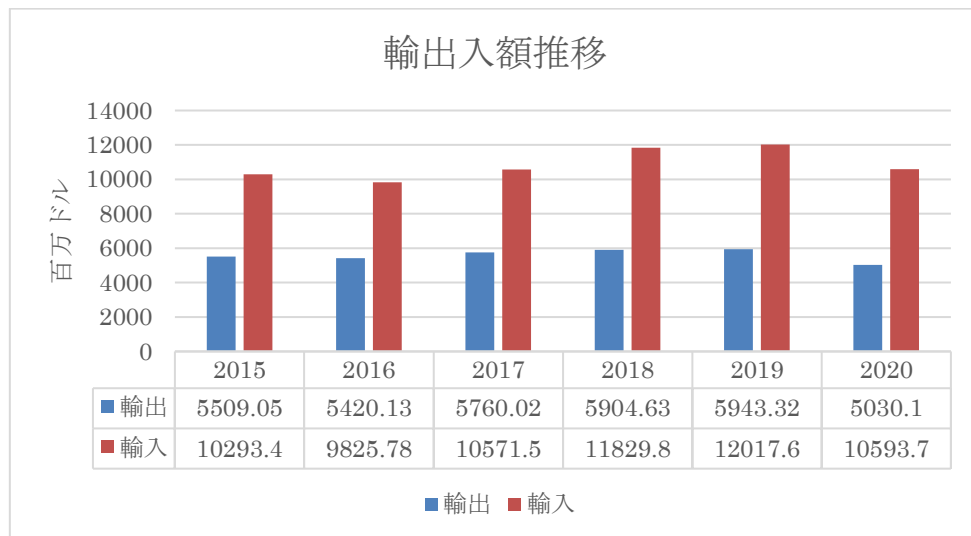
(4) ECLACは当国における2022年のGDP成長率を4.6%と予測しており、同数値はここ数年の当国における平均GDP成長率である2.5%を上回るものではあるが、同委員長は当国の財政危機を改めて強調し、国際金融機関と協力して当国の歳出と歳入のギャップを埋め、持続可能な経済成長を目指すことと公共投資の重要性について言及した。

(5) ECLACによる2021年及び2022年の主なラテンアメリカ諸国のGDP成長率の予測は以下のとおり。

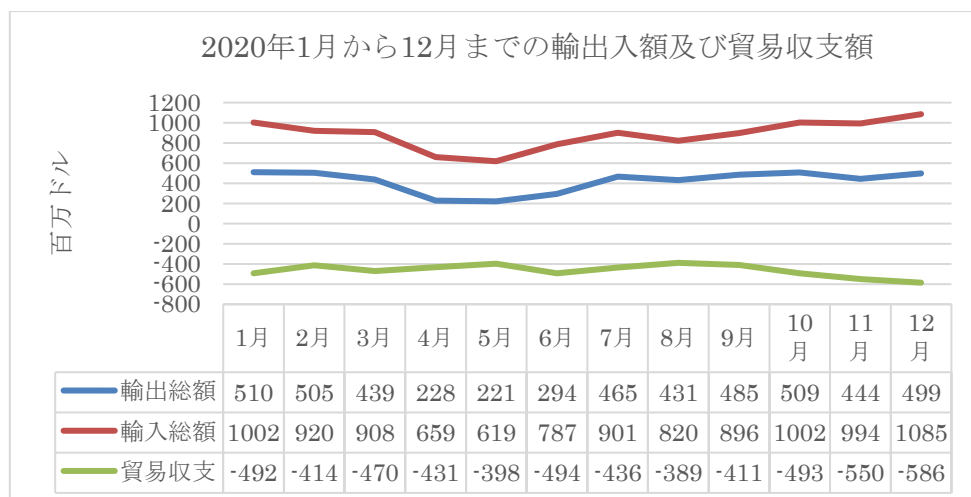
- ア パナマ: 12.0% (2021年)、8.2% (2022年)
- イ ニカラグア: 2.5% (2021年)、1.8% (2022年)
- ウ ホンジュラス: 5.0% (2021年)、3.6% (2022年)
- エ グアテマラ: 4.6% (2021年)、4.0% (2022年)
- オ エルサルバドル: 7.5% (2021年)、4.6% (2022年)
- カ コスタリカ: 3.7% (2021年)、3.5% (2022年)
- キ ラテンアメリカ: 5.9% (2021年)、2.9% (2022年)
- ク 中米: 5.5% (2021年)、4.6% (2022年)

## 7. 輸出入額

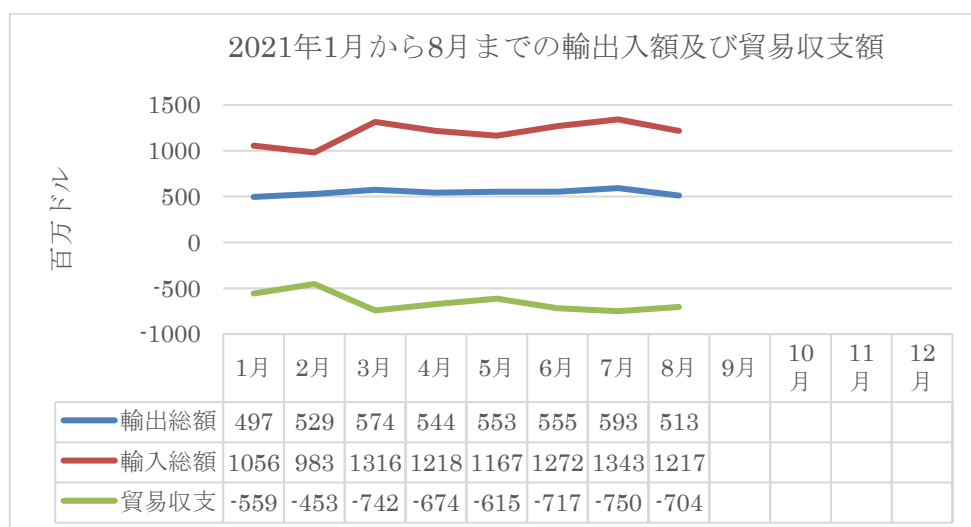
・2020年の輸出額は5,030.1百万ドルとなり、前年比▲15.4%であった。輸入額は10,593.7百万ドルとなり、前年比▲11.8%であった。



(エルサルバドル中銀データをもとに作成)



(エルサルバドル中銀データをもとに作成)



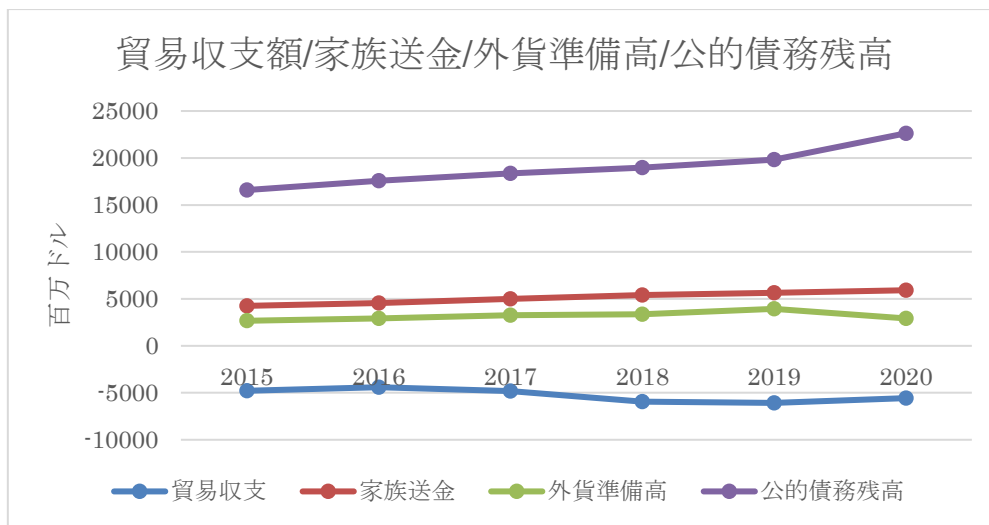
(エルサルバドル中銀データをもとに作成)

## 8. 貿易収支額・家族送金・外貨準備高・公的債務残高

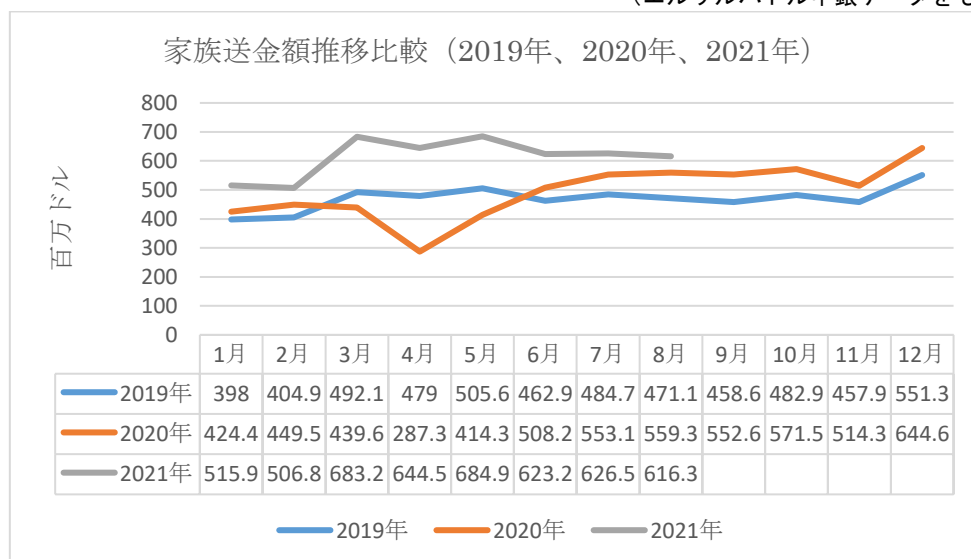
・2020年度の貿易収支額は▲5,563.63百万ドルとなり、前年より510.62百万ドルの改善が見ら

れた。

・2020年の家族送金額は5,918.6百万ドルであった。その内、米国からの送金は全体の96.4%を占め、米国からの送金だけで総額5,707.7百万ドルであった。



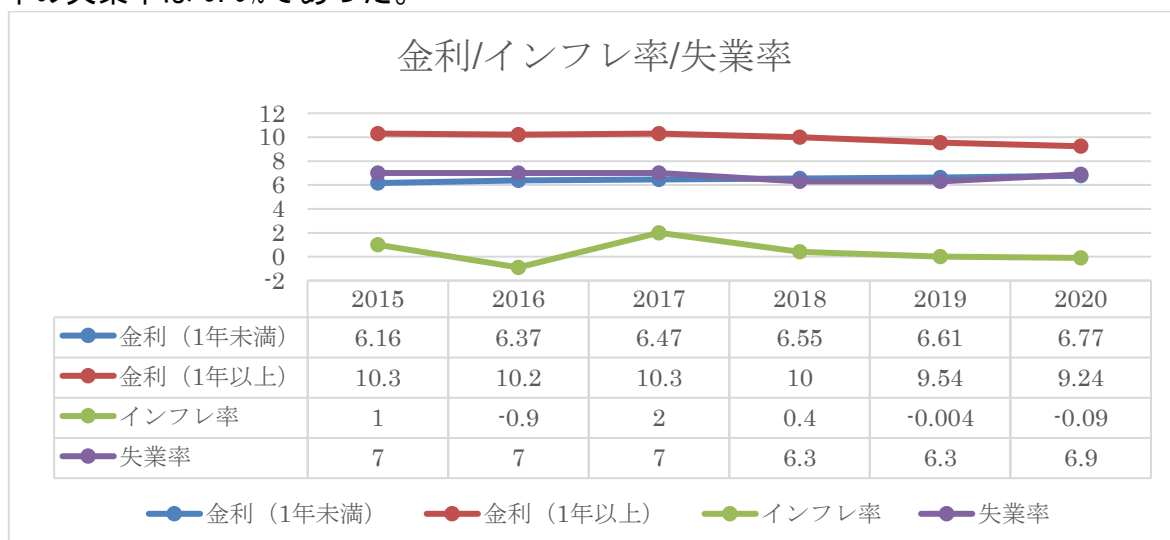
(エルサルバドル中銀データをもとに作成)



(エルサルバドル中銀データをもとに作成)

## 9. 金利・インフレ率

- ・2020年のインフレ率は▲0.09%、2019年のインフレ率は▲0.004%であった。
- ・2020年の失業率は6.9%であった。



(エルサルバドル中銀データをもとに作成)



# 治安

## 1. エルサルバドル国内の刑務所収監者の実態

- (1) 刑務所センター (DGCP : Direccion General de Centro Penales) の統計によると、全国 23 か所の刑務所に収監されている囚人は、2020 年 12 月時点で 37,190 名となっており、そのうち 15,175 名は殺人罪で服役中の囚人である。2019 年の時点では 14,643 名であり、前年比 1,072 名の増加となっている。殺人罪で服役中の囚人の大多数は、ギャンググループのマラ・サルバトルーチャ (MS) もしくは 18 グループの構成員であった。
- (2) 犯罪別で見た場合、殺人罪に次いで多いのが、恐喝罪 7,888 名、違法集団の形成罪 4,261 名、強盗罪 3,751 名、違法薬物関連 3,705 名、強姦罪 2,858 名となっている。
- (3) 年齢別で見た場合、26~35 歳が 16,090 名と最も多く、18~25 歳 7,471 名、36~45 歳 8,938 名、46~55 歳 3,194 名、56~65 歳が 1,116 名、66~75 歳が 317 名、76~90 歳が 64 名となっている。また、各囚人の教育修了状況で見た場合、中等教育修了 13,520 名、初等教育修了 13,315 名、高等教育修了 7,055 名、大学卒業 694 名、専門学校卒業 100 名、なお、2,387 名は読み書きが出来なかった (注: 残り 119 名の内訳は不明)
- (4) 囚人は、起訴中、有罪判決を受けているにもかかわらず、自身の学習能力を高めるため、刑務所内で教育を受ける機会が与えられており、国内 23 か所の刑務所では、教育の継続若しくは読み書きを覚えるという 2 つの選択肢があり、前者は各刑務所に配属された教師が行う教育省によって承認された正式な授業、後者は、自身の学習能力を高めるため、囚人から囚人に対して行われる非公式な教育がある。キリスト教徒の元ギャンググループが多数収監されているサンフランシスコゴテラ刑務所では、正式な教育プログラムへの参加を選択している囚人が多く、現時点で 481 名の生徒が履修しており、このうち高等教育 1 年生レベルの教育を履修している者が 105 名、7 年生 (中等教育 1 年生相当) が 82 名、9 年生 (中等教育 3 年生相当) が 54 名となっており、同様にウスルタンとイロパングの女性刑務所においても 800 名もの囚人が勉強中である。

### 【観光地等における危険度レベル】

レベル1: 十分注意区域	レベル2: 不要不急の渡航中止区域
国立ダビッドJ・グスマン人類学博物館 (MUNA)	サンサルバドル旧市街
ティン・マリン児童博物館	平生三郎公園
エルサルバドル美術館 (MARTE)	プエルタ・デル・ディアブロ
プレシデンテ劇場	
サンサルバドル近郊のゴルフ場	
ベンゴア球場	
サンサルバドル市国立民芸品博物館	
クスカトラン・スタジアム	
サンサルバドル火山	
カフェタロン・フットサルコート	
ラ・リベルタ県のビーチ	
イロパング湖	
サンタテクラ旧市街	
コアテペケ湖	
セロベルデ自然公園	
エル・ピタル山	
ラ・パルマ市	
サンタテレサ温泉	
スチット旧市街	

サンアンドレス遺跡
タスマル遺跡
カサブランカ遺跡
サンタアナ旧市街
オロメガ湖
エル・ホコタル湖
サンミゲル市
オロクイルタ市

	窃盜	強盜	傷害	殺人	恐喝	車両盜難	車両強盜	強姦	交通事故死	配送車盜難強盜	誘拐
2021年7月	543	339	315	92	146	69	28	225	114	2	1
2021年8月	<b>586</b>	294	297	53	<b>168</b>	67	25	187	104	<b>6</b>	1

